

【研究ノート】

SDGs 達成に向けた教育の一考察

——持続可能な社会の担い手を育成するために——

岩 下 康 子

A Study of Education towards Achieving SDGs' Goal:
To Foster Human Resources in a Sustainable Society

Yasuko Iwashita

1. SDGs と は

2015年9月、第70回国連総会において、「国連持続可能な開発サミット」が開催され、193の加盟国によって「我々の世界を変革する—持続可能な開発のための2030アジェンダ（2030アジェンダ）」=SDGs（Sustainable Development Goals：以下SDGs）が全会一致で採択された。新たなゴールの枠組みは、これまで取り上げられてきた開発途上国の課題解決にとどまらず、世界全体の経済、社会及び環境の3つの視点から、先進国と開発途上国がともに取り組むべき国際社会全体の普遍的な目標として採決されたことに、MDGs（ミレニアム開発目標：Millennium Development Goals：以下MDGs）との違いが表れている。2030アジェンダは、副題を「我々の世界を変革する」と謳っており、前文で「世界を持続的かつ強靱な道筋に移行させるために緊急に必要な、大胆かつ変革的な手段を取ることを決意している」と述べ、国際協力の姿勢をこれまで以上に加速していくことを強調している。また、「誰一人取り残さない—No one will be left behind」を理念とし、国際社会が2030年までに貧困を撲滅し、持続可能な社会を実現するための重要な指針として、17の目標（ゴール）が持続可能な開発目標として設定された。

それを受け、日本政府は、2016年3月、持続可能な開発のための教育に関する関係省庁連絡会議において、『わが国における「持続可能な開発のための教育に関するグローバル・アクション・プログラム」実施計画』を打ち出し、ESDを次のように定義している。「ESD（Education for Sustainable Development 以下ESD）は、人類が将来世代にわたり恵み豊かな生活を確保できるよう、気候変動、生物多様性の喪失、資源の枯渇、貧困の拡大等、人類の開発活動に起因する現代社会における様々な問題を、各人が自らの問題として主体的にとらえ、身近なところから取り組むことで、それらの問題の解決につながる新たな価値観や行動などの変容をもたらし、もって持続可能な社会を実現していくことを目指して行う学習・教育活動である。」この中で、「将来世代のニーズを損なうことなく現在の世代のニーズを満たすような開発を行う社会を実現する」ことが明記されており、これは1984年、国連に設置された「環境と開発に関する世界委員会」の委員長、ノルウェーのグロ・ハーレム・ブルントラント氏が、報告書の中で述べた表現をそのまま踏襲していることがわかる。この報告書によって、環境問題として広くとらえられていた問題が、地球全体の持続可能性の議論へと意識が転換され、世界が大きく動いたきっかけとなった。日本政府は、この言葉を引用し改めて述べることで、原点に立ち返ると同時に、国内の意識浸透をさらに進めていくことへの思いを表現している。実施計画では、ESD

の推進が一部の学校、地域社会の取り組みにとどまっていることを挙げ、更なる国内の課題解決行動を促進し、「教育」の重要性を国際社会に主張すると述べ、国際的リーダーシップを発揮していくことが重要であると述べている。持続可能な開発が、世代を超えた平等性あるいは世代間の公正を重視した概念であるだけでなく、同時に、世代内の公正も目指す概念として、南北を中心に広がった格差問題に言及していることに、日本は襟を正して向き合うという表明を行ったのである。

現在、私たちを取り巻く環境と開発に関する課題は、複雑化し、多様化している。その問題の解決には、個人や単独のコミュニティで解決できるものは少なく、国の枠を超えた協力、協調が不可欠なほどに入り組んでいる。国連においても、「地球的規模」という表現を使っているが、まさに地球規模で発生する様々な環境破壊と経済格差の問題は、従来の知識・理解を中心とした教育を継続していたのでは対応できない、と考えるのも当然である。

ESD は、2002年のヨハネスブルグサミットにおいて、2005年からの10年間で「持続可能な開発のための教育の10年」として日本政府と NGO によって提案され、各国の教育機関で様々な実践が行われてきた。後藤（2016）は、ESD の教育効果を研究指定校の実践を中心に検証しており、一定の効果を認めている。そして、これからの教育は、ESD の理念を深く理解し、それを実践していくことが求められており、その理念は時期学習指導要領の柱となる資質・能力の明確化に表れていることに言及しており、筆者もそれは強く感じるところである。近代の教育思想の根底にあり続けてきた能力開発が持続不可能な状況を孕んでいることに警鐘を鳴らし、教育の中で欲望を一定にコントロールするような「制御型の知性」（安彦 2008）の涵養は、教育パラダイムの転換として教員が真摯に受け止めなければならないと考える。

SDGs は、このような中であって、「ESD 第二ステージ」との代名詞をもって登場したといえる。ESD の10年間で振り返り、論点を整理して、今後の課題に向かうことが大切であることは言うまでもない。本論文では、SDGs の目標達成に向けて、教育との関わりを述べたうえで、ESD が目指す方向性について、国立教育政策研究所と ESD-J を参考に述べる。実際の教育現場ではどのようにカリキュラムを構成し実施していくかについてこれまでの取り組みを考察し、大学教育が目指す ESD について提案する。

2. SDGs と 教育

日本政府は、SDGs の実施を総合的かつ効果的に推進するため、内閣総理大臣を本部長とし、全閣僚を構成員とする推進本部を2016年に設置した。政府は、関係府省庁、およびあらゆる分野のステークホルダーと連携を取ることを前提としたうえで、優先課題を設定し、実施のための主要原則を次のように定めている。

「我が国は、持続可能な経済・社会づくりに向けた先駆者、いわば課題解決先進国として、SDGs の実施に向けた模範を国際社会に示すような実績を積み重ねてきている。今後の SDGs 実施の段階においても、世界のロールモデルとなることを目指し、国内実施、国際協力の両面において、世界を誰一人取り残されることのない持続可能なものに変革するための取り組みを進めていくことを目指す。」と前置きし、「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す」ことをビジョンに掲げている。（首相官邸 HP）SDGs の17のゴールと169のターゲットの中には、日本国内においてはすでに達成されているものも多いが、世界全体における達成に向け、日本として国際協力面で取り組むべき課題も多く含まれている。優先課題には、日本として特に注力すべきものとして以下の8

つを掲げる。

- ①あらゆる人々の活躍の推進
- ②健康・長寿の達成
- ③成長市場の創出，地域活性化，科学技術イノベーション
- ④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備
- ⑤省・再生可能エネルギー，気候変動対策，循環型社会
- ⑥生物多様性，森林，海洋等の環境の保全
- ⑦平和と安全・安心社会の実現
- ⑧ SDGs 実施推進の体制と手段

これらの実現に当たっては，ステークホルダーと連携して取り組むことは前述したが，教育においては，ESD をさらに推進し，学校教育をはじめ，家庭，職場，地域等のあらゆる場にお

表1 教育は主として，ほかの持続可能な目標とどのようにつながっているか？

ゴール1	教育は人々を貧困から抜け出させるために不可欠である。	ゴール10	教育への平等なアクセスが確保されている場合，教育は社会的・経済的な格差を緩和する。
ゴール2	教育は人々がより持続的な農法を取り入れ，栄養について理解するために重要な役割を果たす。	ゴール11	教育によって人々は持続可能な都市づくりやその維持管理に参画したり，災害時に回復力を発揮するために必要なスキルを獲得したりすることができる。
ゴール3	教育は乳幼児の死亡やリプロダクティブ・ヘルス，病気の蔓延，健康的な生活スタイルや幸せといった健康に関わる様々な問題について明らかな改善をもたらすことができる。	ゴール12	教育によって，生産パターンや持続可能な方法で生産された商品や浪費防止に対する消費者の理解を促進することができる。
ゴール5	基本的な語学能力を身につけたり，参加型スキルや能力を高めたり，人生のチャンスを広げたりするために，女性や女子のための教育は特に重要である。	ゴール13	教育は，とくにローカル・レベルでの気候変動の影響に対する大衆の理解促進，気候変動への適合及び緩和の要である。
ゴール6	教育や訓練は天然資源をより持続可能な方法で利用するためのスキルや能力を向上させ，衛生改善を推進することもできる。	ゴール14	海洋環境に対する意識を高めるとともに，件名勝持続可能な形での海洋支援利用について将来を見据えた合意を形成するために教育が重要である。
ゴール7	とくにノンフォーマル教育とインフォーマル教育等の教育プログラムによって，より一層の省エネと再生可能エネルギー資源の導入が推進される。	ゴール15	教育と訓練は，とくに脅威にさらされている環境においては，持続可能な生活をささえ自然資源と生物多様性を保護するためのスキルや能力を向上させる。
ゴール8	経済活力，企業家精神および労働市場で求められるスキルと教育水準には直接的な関連性がある。	ゴール16	参加型でのインクルーシブ，そして公正な社会を促進し確立するためには，社会連携と同様に社会学習も必要不可欠である。
ゴール9	よりレジリエント（強靱）な社会経済基盤の整備及び持続可能な産業化推進に必要とされる技術の開発には，教育が必要不可欠である。	ゴール17	生涯学習は持続可能な開発政策やそれに伴う行動を理解し推進するための能力を構築する。

出典) ICSU and ISSC (2015)

ける学習等を奨励していく、と述べている。

グローバルエジュケーションモニタリングレポート（2016）によると、教育と持続可能な開発のつながりの重要性は実証データに明確に表れている。人口の増加、近代的な生活スタイル、個人の行動の3点が、持続不可能な社会を生み出したことに言及し、これらを解決する重要な役割として教育の実現を前面に押し出す。教育は表1にあるようにSDGsの17のそれぞれの開発目標と全て関わりあっていることが見て取れる。

教育の拡大により、SDGsの目標達成に影響を与えようとレポートは報告している。たとえ、それが控えめな進展であろうと、それが続く限り次世代へ引き継がれることによって、進歩していく。教育は、労働生産性を向上させ、技術開発、導入を促進し、一人当たりの所得を増加させる。これにより、乳幼児の死亡率が減り、女性の教育と自立性、高等教育進学が高まり、環境に配慮した生活習慣を身につける。個人が健康に配慮した生活を送るようになれば、労働生産性が一層増し、社会保障費の削減につながる。さらに、災害等に対処する能力が高まると言われている。レポートでは、特に、中等教育の普遍化によってアジア地域における災害関連死の軽減に絶大な効果をもたらすであろうと述べている。

日本は、すでにSGD4の教育における目標はほぼ達成しているとみてよいであろう。国内レベルでの施策目標はあるが、義務教育就学率は100%に近く、高等教育についても進学率は年々上昇し、現在は50%以上を記録している（文部科学省学校基本調査2016）。学習機会を広げるための制度の普及や、社会人受け入れ体制の改善、また給付型奨学金の検討に入り、SDGsが掲げる「質の高い教育」の先頭に立って教育問題に取り組んでいる。しかしながら、ターゲット4.7（表2）に関しては、十分に機能しているとは言い難く、内閣府が発表した「持続可能な開発目標を達成するための具体的施策（付表）」には、学校教育におけるSDGsに関する学習等を通じ、子どもたちに必要な資質・能力が育成されるよう学校現場で活用される教材の改善・充実を推進すると記されている。

表2 SDGs目標 4.7

4.7	2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シティズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。
4.a	子ども、障害及びジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、すべての人々に安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供できるようにする。
4.b	2020年までに、開発途上国、特に後開発途上国及び小島嶼開発途上国、ならびにアフリカ諸国を対象とした、職業訓練、情報通信技術（ICT）、技術・工学・科学プログラムなど、先進国及びその他の開発途上国における高等教育の奨学金の件数を全世界で大幅に増加させる。
4.c	2030年までに、開発途上国、特に後開発途上国及び小島嶼開発途上国における教員研修のための国際協力などを通じて、質の高い教員の数を大幅に増加させる。

3. ESD 学習指導過程

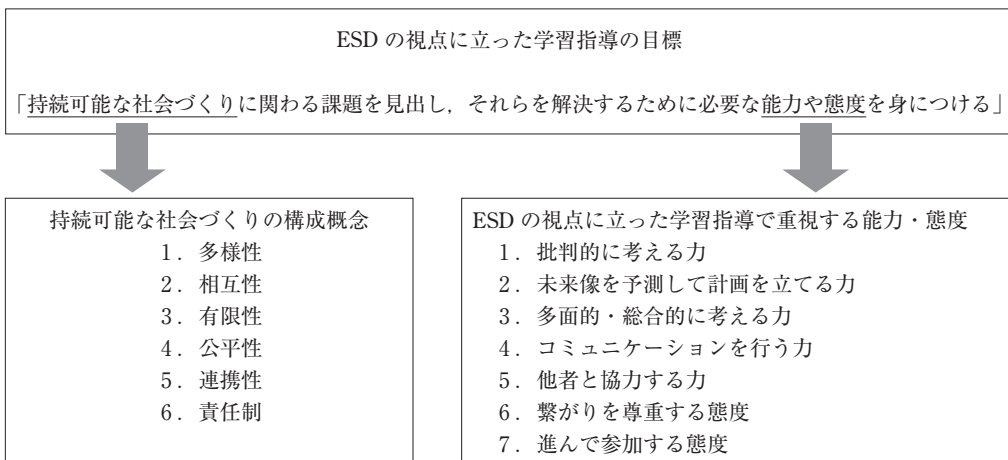
教育は、持続可能な社会を形成する上において最重要課題であるとともに、不可欠なものだと筆者は考える。人が文明を発展させ、中でも豊かな人的資本によって、先進国が経済発展を遂げてきたことはその証明の一つである。戦後日本の成長は代表格であろう。おかげで、日本は、教育力の高い国として国際的にも認められており、最高の水準を持つ技術立国として世界

を牽引する役割を担う。開発経済論の視点から、大塚（2014）は、労働報酬を決める重要な要因として、1）労働者の質、2）労働者が補完的に使用する設備、機会、土地の質と量、技術の水準、3）労働者の希少性、を挙げている。経済学では、労働の質を人的資本と呼び、人的資本の量は、主に知的能力と健康状態によって決まると明言する。そしてこの人的資本こそが、経済効果を最も押し上げる変数になると言われているのだ。人的資本は、学校教育、職場での訓練、健康への努力で形成される。中でも、学校教育は特に重要であると大塚はいい、学校教育の水準は、人的資本の水準を代表すると思われると示唆している。教育水準の高さがその国の発展の鍵を握っているのは明らかである。

経済発展に伴って富と繁栄を手に入れる一方で環境を破壊し、紛争や略奪、機会不平等という様々な問題に直接および間接的に関与し、その結果、格差を生み出したことについても目を逸らしてはならない。経済格差、教育格差、情報格差などといわれるように、その問題の根は深く、解決に向けて乗り出してはいるが長い時間がかかると思われる。いえることは、人間の行動が引き起こした負の側面は、人間によってでしか解決することはできないということだ。だからこそ教育は進化し続ける必要がある。教育は、人の価値観やモノの見方を形成し、持続可能な生活習慣を身につけ、知識、技能を今後の持続性に役立たせることができる。それは運用次第で誰にでもアクセス可能な手段でなくてはならないし、いつでも接触する機会がもてるように存在していなくてはならない。

2017年3月に公示された新学習指導要領をみると、ESDの理念が文言として色濃く表れている。小学校ならびに中学校学習指導要領前文が付記され、その中に「多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが求められる」とある。また、第1章総則、第1-2で、①基礎的・基本的な知識技能の習得は、「個性を生かす」ことを前提としたうえで、「多様な人々との協働を促す教育の充実」に努めることをあげている。これは、学習者の多様化及び指導者においても多様なセクターからの支援、助言を得て行うことが求められていると捉えられる。②道徳教育と体験活動を通じた豊かな心と創造性の涵養を目指した教育の充実、③体力・健康・安全に関する指導を適切に実施する、とある。これら3つの事項の実現に当たり、「豊かな創造性を備

表3 ESDの学習指導過程を構想し展開するための枠組み



出典) 国立教育政策研究所 教育課程研究センター

え持続可能な社会の創り手が期待される児童生徒に、生きる力を育むことを目指すにあたっては、学校教育全体において、教育活動の充実を図る」とし、目標の実現においては、教科等横断的な視点で組み立てていくことを求めている。永田（2010）が述べているように、学校等の組織全体でESDを扱うという考えに立つ「インフュージョン・アプローチ」が推奨されており、これは国際的にも強調されている方法である。

具体的な学習活動においては、国立教育政策研究所が提示している「持続可能な社会づくりの構成概念」及び「ESDの視点に立った学習指導で重視する能力・態度」（表3）を参考にし、ESDによって育む能力、態度について示し、各学校で児童生徒の実態に応じた取り組みを進めるよう示している。

4. 学校教育現場の取り組み

前項の枠組みに基づき、具体的にESDを推進する上で、民間組織であるESD-J（NPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議）は、「ESDで大切にしている視点」という表現を用いて、ESDの特徴を表4のように提示している。

これら2つの表からESDで育てたい能力が見えてくる。筆者の観点で相互の比較を行い、表中括弧書きで付記した。この表から、ESDではホリスティックな認識を重視しているというこ

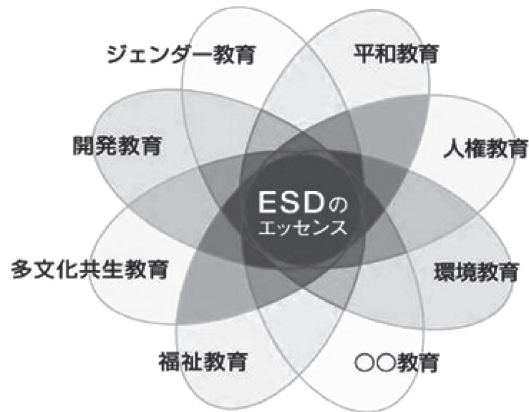
表4 ESDで大切にしている視点

ESDで培いたい価値観	ESDを通じて育みたい能力	ESDが大切にしている学びの方法
<ul style="list-style-type: none"> ・人間の尊厳はかけがえがない（1. 多様性, 3. 有限性） ・私たちには社会的・経済的に公正な社会を創る責任がある（4. 公平性, 6. 責任制） ・現代は将来世代に対する責任を持っている（2. 相互性, 3. 有限性, 4. 公平性, 5. 連携性） ・人は自然の一部である（2. 相互性, 5. 連携性） ・文化的な多様性を尊重する（1. 多様性） 	<ul style="list-style-type: none"> ・自分で感じ、考える力（1. 批判的に考える力, 3. 多面的・総合的に考える力） ・問題の本質を見抜く力・批判する思考力（1. 批判的に考える力, 3. 多面的・総合的に考える力） ・気持ちや考えを表現する力（4. コミュニケーションを行う力） ・多様な価値観を認め、尊重する力（5. 他者と協力する力, 6. 繋がりを尊重する力） ・他者と協力して物事を進める力（4. コミュニケーションを行う力, 5. 他者と協力する力） ・具体的な解決方法を生み出す力（3. 多面的・総合的に考える力） ・自分が望む社会を思い描く力・地域や国、地球の環境容量を理解する力（2. 未来像を予測して計画を立てる力） ・自ら実践する力（7. 進んで参加する態度） 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加体験型の手法が活かされている ・現実的課題に実践的に取り組んでいる ・継続的な学びのプロセスがある ・多様な立場・世代の人々と学べる ・学習者の主体性を尊重する ・人や地域の可能性を最大限に活かしている ・関わる人が互いに学び合える ・ただ一つの正解をあらかじめ用意しない

出典) ESD-J「持続可能な社会のための人づくり」

(http://www.esd-j.org/wp/wp-content/uploads/2012/05/esd-j_ref.pdf) (2017/8/1)

表5 ESDのエッセンスを共有する教育の諸課題



出典) ESD-J ホームページ (<http://www.esd-j.org/esd-co/esd>) (2017/8/1)

とがわかる。ESD は環境教育ととらえる人も多いが、それだけではなく社会や経済、さらには文化を重視しており、開発を全体的にとらえようとしていることが特徴である。また、その全体的な問題が相互に繋がっているということも付け加える。例えば、紛争による難民問題は、紛争を乗り越えようとする平和教育となり、民族間の対話を促進する人権教育ともなる。難民を受け入れる国にとっては、多文化共生教育にもつながり、移民による地域活性化政策といったような試みのある国もある。表5に見られるように、様々な教育課題は複雑に交差しており、その上でのカリキュラム編成が必要である。

2016年に内閣府広報室が行った「持続可能な開発のための教育 (ESD) に関する世論調査の概要」によると、ESD の認知度は非常に低いことが分かった。この言葉の意味を知っている層が約3%、言葉のみを知っている層を合わせても20%に満たない。8割の国民は、言葉さえも知らないというのが現状である。学校現場では、ユネスコスクール加盟校(注1)が1,000校を超え、10年前には100校もなかったことを考えると学校関係者における認知度は高まってきているといえるが、ESD について「わかりにくい」という声が多々上がっているのも事実である(中澤, 田淵 2014)。ESD に取り組むアプローチは決まった手立てや手順があるわけではないため、日々の授業と校務に追われる教育現場では、そのための手順を組み立てて行う教育活動は、現実的に厳しいという。

現在、特設のESD科という構想はなく、どの科目にもESDの課題を前提に授業で取り組むという方法、「インフュージョンアプローチ」によって取り組まれているのは、前述したとおりである。各教科、領域の中に、教授、学習にふさわしい場面を見出し、内容を織込んでいく試みが実践報告に多いのもこのためである。

学校教育現場において、ESDに関する単元は、社会科、総合的な学習の時間を主体として教育実践が行われ、社会科以外では、家庭科、英語科、などで取り上げている。教科書及びサブテキストなどとして次のようなテーマで取り扱われている。「もしも世界が100人の村だったら」、「世界の食糧問題」、「資源とエネルギー」、「3Rについて考えよう」、「地球温暖化と日本の課題」、「地域のハザードマップ作り」、「男女共同参画社会」、「フードマイレージ」、「身近な国際協力」などがその例である。ESDという言葉伝えることはなくとも、身近な問題に端を発し、課題解決の学習過程をたどることでESDを実施している事例報告が多くある。表4のESDが大切

にしている学びの方法を実践している好事例として、宮城県気仙沼市の防災教育に力点を置いた実践（注2）、東京都江戸川区の小学校の「地域人材との連携事業」（注3）、奈良県奈良市の世界遺産学習を教育課程に位置づけた地域的諸課題を発展させた事例（注4）などがある。地域との繋がりで知識を得て理解し、ローカルな視点から次第に視野を広げていこうという取り組みは、子どもたちの願い、地域社会の願いに直結する。そこで、これを取り扱う指導者がどのように、児童生徒の実態に合わせて提示し、カリキュラムを組み立てていくかが重要となってくる。知識や理解に重点を置いた学習過程では、日本ユネスコ委員会が「ESD 推進の手引き」で述べているような、ESDの最終目的である「学習者の行動を促す」ところまでは及ばない。実際に知識としては持っているが、具体的に自分が何をすればよいかわからない、といった学習者の感想が見られるのは残念だがそういった事例は多い。中澤、田淵（2014）が述べているように、単元学習を終えたが、行動化までに至らないのが多くの教科学習の実際である、というのが現実であろう。行動化を促すためには、単元を超えた継続的な取り組みが必要であると考える。地域社会と繋がる、地域社会に参加する、そしてその先にある世界とつながる参加型の活動をどのように仕組んでいくかは、多忙を極める教育現場にあっては困難な課題でもある。

5. 大学における ESD

大学の授業の中で ESD を意識させることは、容易なことのように難しい。すべての教養は持続的な社会の実現につながる、と考えれば、どの授業においても ESD に関連付けて話をする事ができる。比屋根（2008）は、大学における ESD は、一方通行の講義だけでなく、学生相互の、学生と教員相互の、さらには地域住民相互の「対話」の機会をできるだけ多く実現することが大事であり、ESD を推進する上で最も重要な指標になると述べている。この考え方に筆者も共感しており、これまで、担当する授業のあらゆる場面で「参加型学習」のスタイルを取るよう心掛けてきた。参加型学習の定義として、田中（2008）を参照する。1）一般に従来の講義のような一方向の知識伝達型の学習でなく、学習者が学習過程に参加することを促すような学習形態を指し、学習プロセスにおいて知識よりも体験を重視することから、体験的学習という言葉が用いられることもある。2）開発教育などのグローバルな課題を扱う教育からは一つの授業や講座内にとどまらず、学習者が現在、また将来において社会の課題に気づき、それを理解して、解決に向けて自らが参画していくための態度や技術を養うための学習活動である。

これまで筆者が実施してきた参加型学習には次のようなものがある。「異文化理解」では、ロールプレイ bafa-bafa（注5）を実践し、価値観の違う世界におけるコミュニケーションスキルの構築に当たり、さらに、地元で開かれる国際交流イベントに参加することを必須とした。また、「キャリアデザイン」においては、地元の企業と連携しプロジェクトを遂行する試みやインタビュー活動を通して、学生と社会人との対話を多く導入してきた。正課外授業の中で、「世界一大きな授業」にも取り組んできた。これは、「持続可能な開発目標（SDGs）」の「ゴール4＝教育目標」を達成するための世界規模のキャンペーンである。「質の高い教育をみんなに」、という副題を掲げて、毎年行われているキャンペーンで、世界各国において同様の目標を掲げて授業が展開される。この授業の実施目的は次の通りである。現在、世界で小学校に通えない子どもは5,800万人、読み書きができない大人は7億8,100万人もいるといわれている。こうした背景には、戦争や貧困はもちろん、教育の機会が与えられなかった人々が直面する厳しい現実がある。そんな世界の教育の現状に目を向け、世界中で同じ時期に学び、教育の大切さについて考える世界規模の取り組みである。「すべての子どもに教育を」を合言葉に2003年にスター

トし、2008年には885万人が参加し、ギネス記録にも認定された経緯がある。配信された教材を学習者の実情に合わせて組み直したり、選択したりすることのできる幅もあり、この授業で配役を与えられてロールプレイをすることで、参加型授業の大切さを実感する学習者も多くいた。そのほか正課外活動としては、フィリピンスタディツアーを実施し、学科の学生に途上国の現状を直視させるためのツアーを前後の学習活動を組み立てて行った。こういったPBL学習は、多くの労力と時間を事前準備に要する。外部との折衝や外的要因の影響も受けるため、すべてが予定通りに行くわけでもない。ただ、学習者が能動的に学習に取り組むことによる学習者のエンパワーメントは、知識伝達型の講義を遙かにしのぎ、学習者の行動変容も様々に見ることができる。(岩下 2016)

参加型学習は、新学習指導要領が大きく掲げるアクティブラーニング型授業の一形態であると考えられる。アクティブラーニング型授業については、様々な議論があるが、本論では詳しい考察は省く。

アクティブラーニング型授業が取り上げられるようになったのは、激しい自由経済社会の競争の中で、課題解決能力や職業専門能力の高度化が求められ、自律的に学び続ける人材を求める社会的背景や、大学進学率の上昇による学士教育の質的保障問題など我が国の構造的変化が前提にある。大学教育の中でも、教員が学生に深く関わり、学生を育て導いていくことが求められているといえる。河合塾の大学を対象に行っている2015年度調査によると、アクティブラーニングという言葉だけではなく、導入そのものが広く浸透しつつあるという。これまで調査してきたアクティブラーニングの導入状況に加えて、2011年度から2015年度までの5年間におけるアクティブラーニング導入に関する取り組みの変化として、グループ学習、プレゼンテーションを中心に、能動的な学習方法を取り入れる大学が増加しているという。ただし、PBLなどの高次のアクティブラーニング型授業においては、実施状況は数字の上では増加しているが、専門知識のための科目が減少しているという逆行性の現状にあり、導入そのものが目的化していることが懸念されている。PBLにおけるアクティブラーニング型授業の導入にあたっては、専門知識を統合するようにカリキュラム設計される必要があり、今後、学部、あるいは学科として教員の協働が必要になってくるであろう。

6. おわりに

ESDで期待されるのは、学習者が持続可能でない開発プロセスの分析や評価を積極的に共有し、持続可能であると判断される基準に基づいて、自分たちの生活を改善し、それを他者にも広める働きかけと、さらには共同で、ローカルかつグローバルに推進することである。一方で、ESDには様々な解釈があり、持続可能な社会を目指すという目標そのものは、誰もが目指すべき究極の課題であるにもかかわらず、実践方法や手段によっては、強く働きかけようとするセクターによる利便性が優先される可能性を孕んでいることも否めない。社会的規範と個人的欲求の葛藤は多々起こりうる。また、国内外で問題となっている格差による経済的差異が、そこに住む人間の価値観や優先順位課題を大きく違えており、その調整に取り組むのは容易ではない。筆者がこれまで実践してきた「世界一大きな授業」でも、「現場のニーズ」を知るという意見は出たが、このニーズを一つにまとめることが難しいだけでなく、それを受け取る側の価値観と照合することもまた困難なのである。フィリピンスタディツアーにおいても、現地の現状を視察してようやく現地のニーズを知る出発点に立った段階であり、一時的行動変容は見られているが、行動化の継続には、さらなる課題の設定や体験を必要とすることがわかってきた。

常に、学習者の声に耳を傾け、その興味関心に対応できる柔軟性が教員には必要とされる。なぜなら、これらを教育現場で取り組むにあたっては、現場からの声に基づいて行うことが望ましいからだ。ESDに取り組む学習者主体が、自分たちの手で問題を発見し、その問題に対処していく過程がすなわちESDの学びであり、主体的な取り組みが行わなければ、「持続可能」な学びとはならない。

筆者自身も今後、ESDを様々な教育課程の中で実践し続けることで、自らの生活もさらに振り返りたいと考える。学習者と共に学習過程をつくり上げ、学習者がこれまで持っていた価値観を乗り越えるためのサポートをしていきたい。筆者が実践してきた参加型の手法も更なる見直しが必要であろうし、実態に合わせて変更しなくてはならないだろう。フィールドワークやスタディツアーは、予算の問題や物理的な課題に常に直面しており、容易ではない。また、多様な価値観の学習者が混在するグループ学習は、予定以上の事前学習を必要とすることもある。ただ、自らが実施に向けて奮闘する姿、実践する姿を通して、学習者のロールモデルとなることも忘れてはならない。大学教育が目指すアクティブラーニング型授業実践とは、そういった教員の姿を示すことで、共に学ぶ「学びの専門家」像を見せる必要があるのではないだろうか。そのような取り組みこそがESDを推進する機動力になると確信している。

注

- (注1) ユネスコスクールは、1953年、ASPnet (Associated Schools Project Network) として、ユネスコ憲章に示された理念を学校現場で実践するため、国際理解教育の実験的な試みを比較研究し、その調整をはかる共同体として発足。世界182か国で約10,000校がASPnetに加盟して活動している。日本国内では、2017年5月現在、1,037校の幼稚園、小学校・中学校・高等学校及び教員養成系大学がこのネットワークに参加している。
- (注2) 宮城県気仙沼市は、東日本大震災により甚大な被害を受け、多くの尊い命が犠牲になったことから、ESDを視点とした防災教育の在り方を授業実践を通して明らかにし、市内の小中学校の取り組みを検証している。2014年に「気仙沼市立学校の防災教育の検証」を公表している。
- (注3) 東京都が取り組んでいる地域学校協働活動の～「子どもたちの教育を支援する地域の力」の充実にむけて～において発表された東京都江戸川区の事業は、地域の人材を活用し、「地球未来塾」という新たな取り組みとして、子どもたちの基礎学力定着に大きな成果をあげているという報告があがっている。
- (注4) 教科領域等の枠組みを超えたカリキュラム開発として、地域の伝統芸能を学ぶ目的を持つ総合的な学習の時間と音楽との合科に、英語活動を組み込んだ単元としてプロジェクト型学習を実施した。「地域との連携による世界遺産学習の一環としての英語活動」として、奈良教育大学教育実践開発研究センター研究紀要第22号(土江、吉村、2013)に掲載されている。
- (注5) bafa-bafaとは、参加者を2グループに分け、それぞれに違う価値観とルール文化設定を疑似体験させる異文化理解手法の一つである。双方の文化の人たちと交流することで、相手の文化にどうしたら溶け込めるのか、どのように接することがよいのかということをも自文化に戻って話し合いを行うというもの。1974年にDr. R. Garry Shirtsが異文化理解を促進するために考案した。

参 考 文 献

- ・安彦忠彦(2008)、「新学習指導要領が目指す教育目標とは何か」、『BERD』No.12, Benesse教育開発センター。
- ・入江詩子(2015)、「アクティブラーニング導入期における参加型学習の役割」、『地域総研紀要13巻1号』, pp. 23-34。
- ・岩下康子(2016)、「学生の意識・行動変容からみたスタディツアーの評価」、『広島文教グローバル創刊号』, pp. 11-22。

- ・ International Council for Science (ICCU) and International Social Science Council (ISSC) (2015), 「Review of Targets for the Sustainable Development Goals: The Science Perspective」, p. 29。
- ・ SDGs 推進本部 (2016), 「持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針」, 首相官邸 HP, [http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/\(2017/8/20\)](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/(2017/8/20))。
- ・ オードリーオスラー (2002), 『世界の開発教育—教師のためのグローバルカリキュラム—』, 明石書店。
- ・ 大塚啓次郎 (2014), 『なぜ貧しい国はなくなるのか』, 日本経済新聞出版社。
- ・ 大橋 真, 斎藤隆仁 (2015), 「グローバル教育の課題 ‘持続可能な開発のための教育’ の視点から」, 『徳島大学教育研究ジャーナル第12号』 pp. 54-61。
- ・ 蟹江恵史 (2017) 『持続可能な開発目標とは何か』, ミネルヴァ書房。
- ・ 河合塾 (2015), 「大学のアクティブラーニング 導入からカリキュラムマネジメントへ」, 河合塾。
- ・ 五島敦子, 関口知子 (2010), 『未来をつくる教育 ESD—持続可能な多文化社会を目指して—』, 明石書店。
- ・ 後藤頭一 (2016), 「ESD の教育効果 (評価) の現状と展望—国立教育政策研究誌指定校を中心に—」, 岡山大学『ESD の教育効果 (評価) に関する調査研究報告書』, pp. 83-94。
- ・ 諏訪哲郎 (2016), 『持続可能な未来のための教職論』, 学文社。
- ・ 田中治彦, 三宅隆史, 湯本浩之 (2016), 『SDGs と開発教育』, 学文社。
- ・ 田中治彦 (2008), 『参加型学習の系譜「国際協力と開発教育—援助の近未来を探る—」』, 明石書店。
- ・ 中澤鈴男, 田淵五十生 (2014), 「ESD で育てたい価値観と能力」, 『奈良教育大学教育実践開発研究センター研究紀要』, pp. 65-73。
- ・ 永田佳之 (2010), 「持続可能な未来への学び ESD とは何か」, 五島敦子・関口知子編『未来をつくる教育 ESD・持続可能な多文化社会をめざして』, 明石書店, pp. 101-103。
- ・ 日本国政府 (2015), 「平和と成長のための学びの戦略—学び合いを通じた質の高い教育の実現—」 www.ar.emb-japan.go.jp/files/000209359.pdf (2017/8/20)。
- ・ 内閣府政府広報室 (2016), 「持続可能な開発のための教育 (ESD) に関する世論調査の概要」 survey.gov-online.go.jp/tokubetu/h26/h26-esd.pdf (2017/8/1)。
- ・ 比屋根哲 (2008), 「大学教育と ESD」, 『環境教育 VOL. 18-3』, 日本環境教育学会2009。
- ・ 松倉紗野香 (2016), 「新設教科【グローバルシティズンシップ科】をとおして考える教師の変容」, 『開発教育 No. 63,』 pp. 64-69, 開発教育協会。
- ・ 溝上慎一 (2014), 『アクティブラーニングと教授学習パラダイムの転換』, 東信堂。
- ・ 文部科学省国際統括官付, 日本ユネスコ国内委員会 (2016), 「ESD (持続可能な開発のための教育) 推進の手引き (初版)」。
- ・ 文部科学省 (2016), 「平成28年度学校基本調査 (確定値) の公表について」, www.mext.go.jp/component/b.../2016/12/.../1375035_1.pdf (2017/8/1)。
- ・ 山中信幸 (2016), 「開発教育におけるファシリテーターとしての教師とは—意識変容の学習を支援するために—」, 『開発教育 No. 63』, pp. 120-128, 開発教育協会。
- ・ UNESCO (2016), 「グローバルエデュケーションモニタリングレポート2016 ユネスコ」, 独立行政法人国際協力機構 (JICA), ユネスコ・アジア文化センター (ACCU) 教育協力 NGO ネットワーク (JNNE) 共同出版。

—平成29年9月25日 受理—